

所 報

◆第4回評議員会の開催

研究所は3月29日(木)午前11時30分から丸の内・日本工業倶楽部において37社の評議員出席のもとに第4回評議員会を開催、小林会長の挨拶ののち、東畑所長から37年度事業計画、渋沢総務部長から37年度資金計画および収支予算について説明を行ない、審議の末これを了承した。なお議事終了後、「中共の対日貿易政策」と題して拓殖大学講師佐藤真一郎氏の講演があって、午後2時散会した。

◆昭和37年度職員入所式

4月2日、昭和37年度新規採用職員16名の入所式を行ったが、2日および3日の両日にわたり研究所設立の沿革をはじめ各部室の業務内容等についての研修を行った。

◆研究所組織の一部改正

「アジア諸国の経済成長の長期的展望」に関し調査研究を行なうため、4月1日から臨時に長期成長調査室が設置された。これで研究所は5部2室となった。

◆首脳部の人事異動

研究所機構の一部改正にともなう人事異動が4月1日付下記の通り発令された。

調査研究第1部長心得 笹本武治(調査研究第1部所員)、長期成長調査室所員 原覺天(調査研究第1部長、就業規程第27条第1項第4号により3月31日付退職、4月1日付非常勤職員を命ぜらる)

◆出向所員の交替

かねてに2年間の期限をもって商社、銀行から出向していた菅原藤也(伊藤忠商事)、三沢亨(三菱商事)、小出厚之助(日本開発銀行)および黒崎英雄(日本銀行)、

今非義雄(丸紅飯田)の5氏は、3月31日付けをもって原所属に帰任し、新たに常任専門委員として次の各氏が勤務することになった。

藤田弘二(日本開発銀行)、林美(日本銀行)、辻吉雄(三井物産)

なお三菱商事、伊藤忠、丸紅飯田の3社は目下入選中。

◆海外派遣員の帰国

研究所は昭和34年度以来、固有の調査スタッフを養成する目的をもって、東南アジアその他の地域に海外派遣員を出していたが、満2カ年の任務を終えたものから目下逐次帰国している。その氏名、派遣国出発月日、東京帰着予定日は下表の通りである。

氏 名	派遣国出発月日	東京着
中 岡 三 益	3月22日カイロ発	4月6日
尾 上 悦 三	4月10日香港発	4月14日
長 谷 山 崇 彦	4月20日デリー発	4月下旬
長 井 信 一	4月21日シンガポール発	4月27日
田 部 丹	4月1日カルカッタ発	4月26日

◆第3回派遣員の一般研修終わる

先般来海外派遣要員に対して行なわれていた一般研修(日本経済関係、英会話、工場見学等)は3月末をもって予定どおり終了した。

◆海外派遣員の出発

36年度海外派遣員の最終メンバーとして下記のとおり出発した。

氏 名	出発日	派遣地(国名)	受 入 れ 機 関	研 究 分 野
愛 甲 次 郎	3月20日	シエムラン (レバノン)	ミドル・イースト・センター クオ・アラブ・スタディス	アラブ諸国の経済統合
片 野 彦 二	3月31日	カルカッタ (インド)	インド統計研究所	インドの経済開発における基礎的 諸問題
梅 原 弘 光	3月31日	マニラ (フィリピン)	フィリピン大学農学部	フィリピンの農業

(注) 愛甲派遣員は37年10月、カイロへ転任の予定。